

富国有徳 創知協働

しずおかの挑戦。

# 静岡県経営状況と県政ビジョン

平成17年9月8日

# 1 静岡県 の 概況

---

# (1) 静岡県の人口と経済規模

人口  
全国10位  
構成比3%

人口  
増加県  
全国11位

静岡県の人口  
377万人  
(平成17年3月31日現在)  
静岡県の県内総生産  
15兆7,500億円  
(平成14年度)

製造品  
出荷額等  
全国3位

国内  
総生産3%  
全国10位

1人当たり  
県民所得  
全国3位

人口
東京都
大阪府
神奈川県
愛知県
埼玉県
千葉県
北海道
兵庫県
福岡県
<b>静岡県</b>

製造品出荷額等
愛知県
神奈川県
<b>静岡県</b>
大阪府
埼玉県
兵庫県
東京都
千葉県
茨城県
三重県

1人当たり 県民所得
東京都
愛知県
<b>静岡県</b>
滋賀県
千葉県
神奈川県
栃木県
大阪府
三重県
富山県

# (2) 新しい県内市町村の姿

市町村合併

14年度末

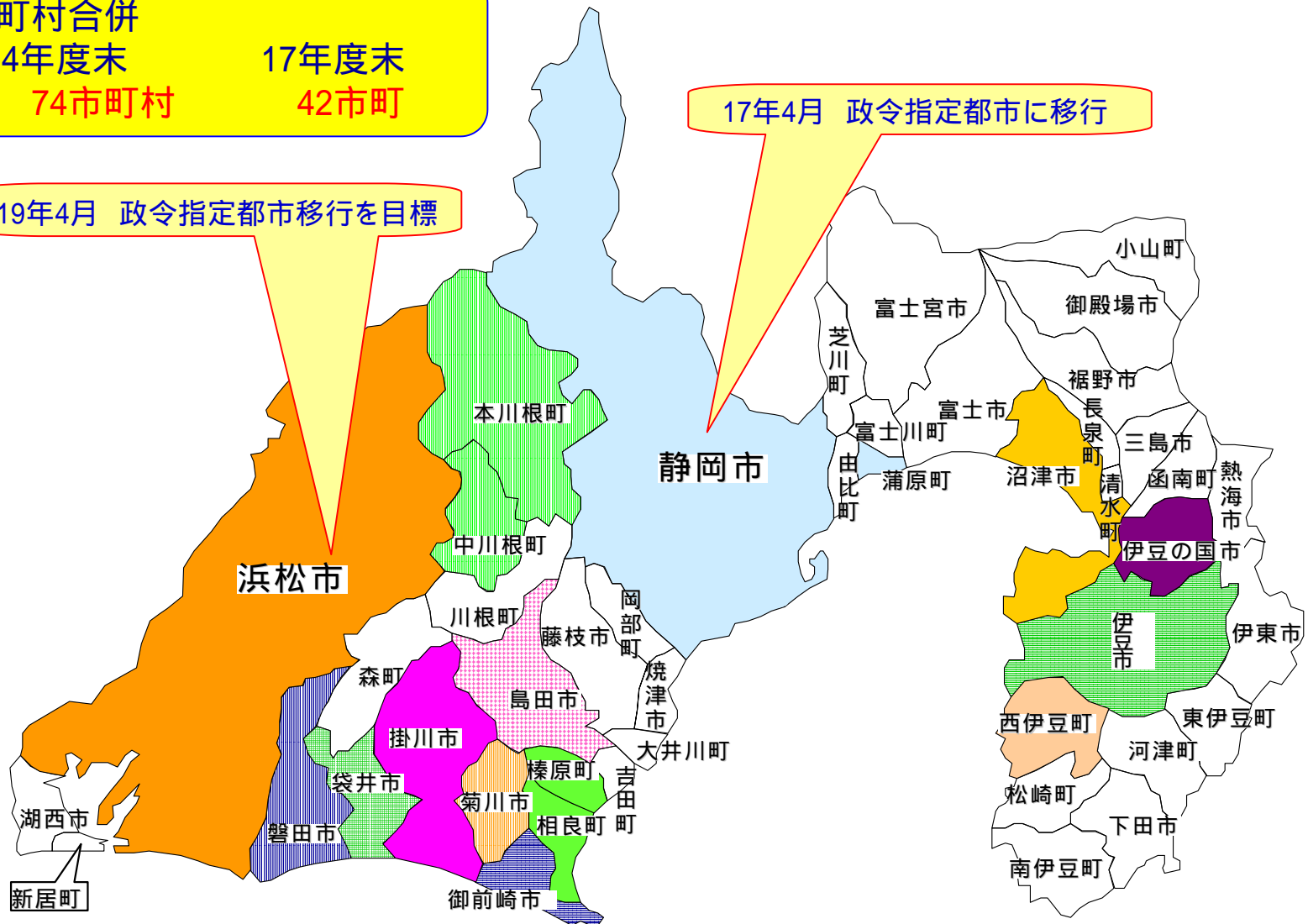
74市町村

17年度末

42市町

17年4月 政令指定都市に移行

19年4月 政令指定都市移行を目標



# 2 静岡県 の 財政 運営

---

## (1) 財政の主要課題と変動要因

東海地震

三位一体の改革

政令指定都市

静岡空港

## (2) 財政状況

## (3) 財政健全化への取組と今後の見通し

# 東海地震への万全の備え

## 全国トップ水準の地震対策

耐震化率・・・防災拠点となる公共施設 71.8% (1位 全国平均 52%)

防災拠点となる県有施設は平成21年度までに全て耐震化

自主防災組織率 98.8% (1位 全国平均 62.5%)

民間機関等との応援協定の締結団体数 463団体 (1位 全国平均 52団体)

プロジェクト「TOUKAI-0」・・・個人住宅の耐震補強への助成

## 大規模地震災害対策用基金として約1,900億円を確保

### 発災時の財源手当 (兵庫県为例)

災害救助・公共施設・・・国庫補助金 + 県債 (償還時に95%を国が財源手当て)

その他・・・特別交付税300億円

## 第二東名自動車道(代替路)、清水港・御前崎港(耐震岸壁整備)

# 三位一体の改革

## 「三位一体の改革」の全体像と本県の影響額

(単位：億円)

項 目	全 体 方 針		影 響 額	
			全 国	本 県
国庫補助 負担金改革	概ね4兆円程度を目途に廃止、縮減	税源移譲分	17,772	379
		スリム化・ 交付金化	6,441	-
税源移譲	概ね3兆円程度		17,451	380

(単位：億円)

項 目	全 体 方 針		一 般 財 源 総 額 の 対 前 年 増 減 額	
			年 度	-
地方交付税 改 革	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方歳出を見直し、地方交付税を含む一般財源総額を抑制</li> <li>、 地方一般財源総額は、前年度同額</li> </ul>	全 国	27,117	402
		本 県	304	51

# 政令指定都市の誕生と本県への影響

## 静岡県内に2つの政令指定都市誕生へ

	政令市移行(目標)地域		その他地域	静岡県 全体
	静岡市	浜松市		
人口	71万人	78万人	228万人	377万人
構成比	19%	21%	60%	100%
移行時期	平成17年4月1日	平成19年4月1日(目標)		

## 静岡市の政令指定都市移行による静岡県への影響額

区分	影響額	増減要因
歳出	116億円の減	道路・街路事業等 196億円 軽油引取税交付金等 80億円
歳入	129億円の減	国庫補助金、県債等 140億円 県債償還金負担金 11億円

浜松市の場合も、法定で移譲される事業費に見合った財源が減額されるため、県への影響は少ない見込み。



# 開港に向かう静岡空港

## 概要

- ・平成21年春 開港予定 滑走路 2,500m
- ・事業進捗率は全体で8割程度
  - 残事業費(平成18年度以降) 約337億円
  - 用地取得率(平成17年8月末現在) 98%

## 運営手法

- ・民間10社により今年度中の運営会社設立を予定
- ・運営会社による空港基本施設とターミナルビルの一體的な経営(地方空港初)

## 就航予定

- ・国内主要4路線(札幌、福岡、鹿児島、那覇)  
+ リージョナル航空路線などを想定
- ・国外は、アジア圏(ソウル、上海、台北など)に向けた路線就航をめざす
- ・日本航空グループとの連携(空港の整備・利活用推進、開港時乗り入れ)

## 開港効果

県内総生産	6,000億円程度
税収	1,200億円程度
雇用創出	9万人程度

\*いずれも開港後10年間の累計

# (2) 財政状況 (平成16年度一般会計決算)

## 県税は回復基調、投資的経費は引き続き圧縮

(単位:億円)

区 分	14年度	15年度	16年度	備考
歳入決算額	12,236	11,856	11,672	
県税	4,176	4,254	4,377	2年連続増
(法人二税)	(1,343)	(1,534)	(1,620)	
地方交付税	2,050	1,918	1,652	
県債	1,941	1,862	1,676	
歳出決算額	12,109	11,693	11,553	
義務的経費	6,420	6,258	6,293	
投資的経費	3,146	2,771	2,577	6年連続減
差引(形式収支)	127	163	119	
繰越充当財源	74	104	57	
実質収支	53	59	62	

# 企業会計・外郭団体の状況

## 企業会計

5会計(病院、がんセンター、工業用水道、水道、地域振興整備)

16年度決算 5会計合計 1,480百万円赤字(3会計黒字、2会計赤字)

## 外郭団体

19法人(出資率50%以上の19法人)

16年度決算 11法人黒字 8法人赤字

### 土地開発公社

#### 保有土地の状況

末 45.1ha      末 42.1ha

10年以上の長期保有土地      末 0.23ha      末 0.16ha

簿価と時価の差損は引当済

### 道路公社

#### 管理道路の状況

13路線 (黒字 9路線、赤字 4路線)

### 住宅供給公社

#### 分譲資産の状況

末 63区画(1.5ha)      末 36区画(0.8ha)

14年度から新規の住宅供給事業を廃止

# 静岡県全体のバランスシート

平成15年度末

## < 普通会計 + 企業会計 + 県出資法人 >

資 産 5兆856億円  
(対前年度 +88億円)

負 債 2兆9,604億円  
(対前年度 +507億円)

有形固定資産(90%) 4兆5,694億円

道路、港湾施設など 3兆 174億円

農業施設、林道など 6,190億円

高校、大学など 3,652億円

ほか

投資等・流動資産(10%) 5,162億円

固定負債(94%) 2兆7,771億円

うち地方債 2兆2,254億円

〔普通会計分 2兆 299億円〕  
〔企業会計分 1,955億円〕

流動負債(6%) 1,833億円

正味資産 2兆1,252億円  
(対前年度 419億円)

一般財源等、国庫支出金、  
市町村負担金

# (3) 財政健全化への取組と今後の見通し

## 健全化のための数値目標の設定

経常収支比率を90%以下へ、起債制限比率を15%台に抑制、  
県債残高2兆円程度を上限

## 健全化へのこれまでの取組

人件費の抑制・・・職員1人当りの県民人口は、全国第4位で593人  
職員削減数の推移

(単位:人)

		10～14年度	15年度	16年度	17年度
計 画	累計	500	3年間で 250		
	単年度	-	20	120	138
実 績	累計	509	20	140	278

投資的経費の圧縮・・・17年度当初予算の水準は、ピーク時の10年度の半分以下に抑制  
投資的経費の推移 10～16年度は最終予算額、17年度は当初予算額

(単位:億円)

年 度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
予 算 額	5,055	4,398	3,769	3,646	3,008	2,682	2,535	2,337

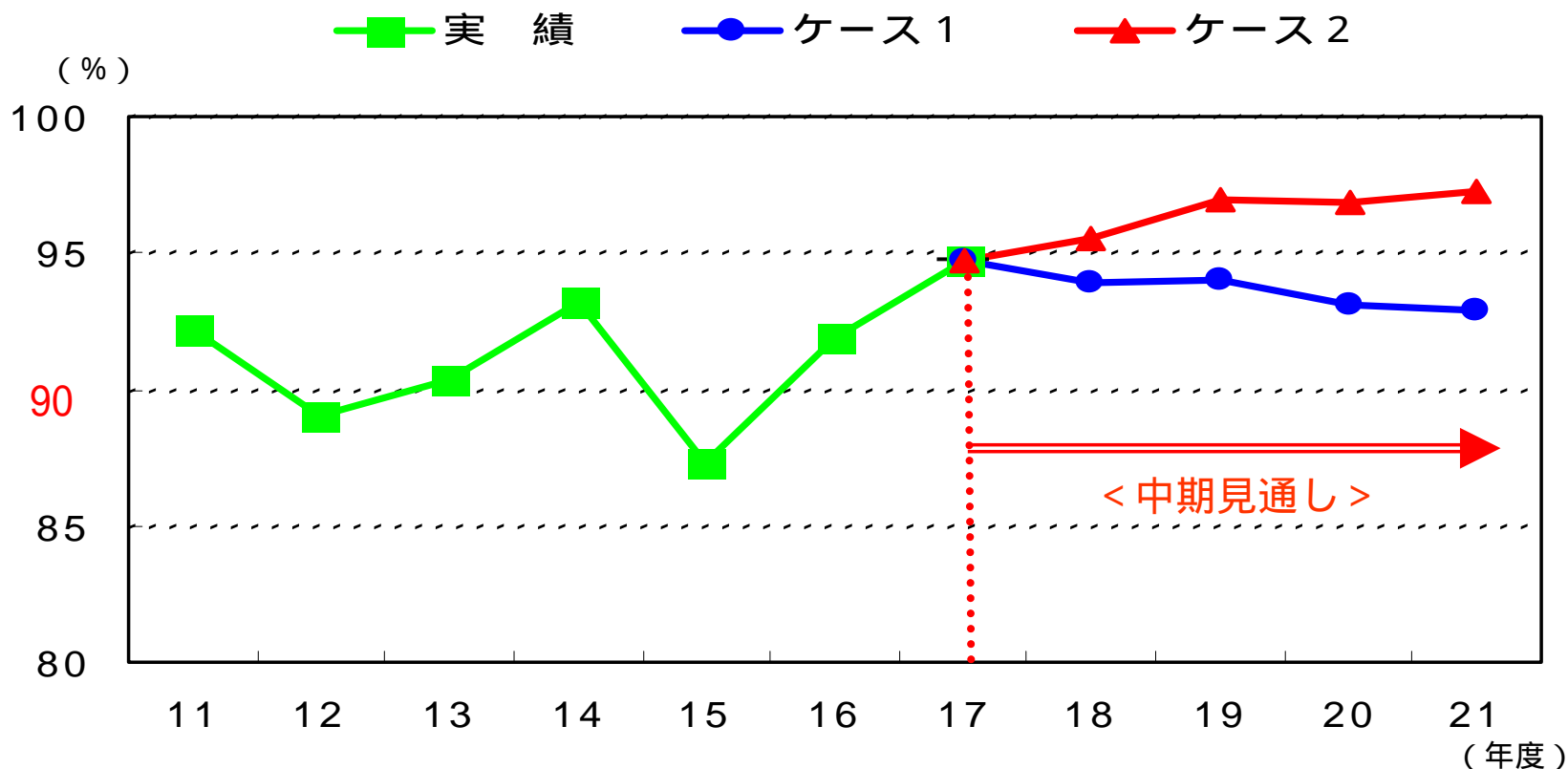
財政健全化債の発行回避・・・発行団体が増加する中、連続して発行を回避  
他県における財政健全化債の発行状況

年 度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
発行団体数	6 府県	11 府県	12 道府県	13 道府県	12 道府県	16 道府県	19 道府県

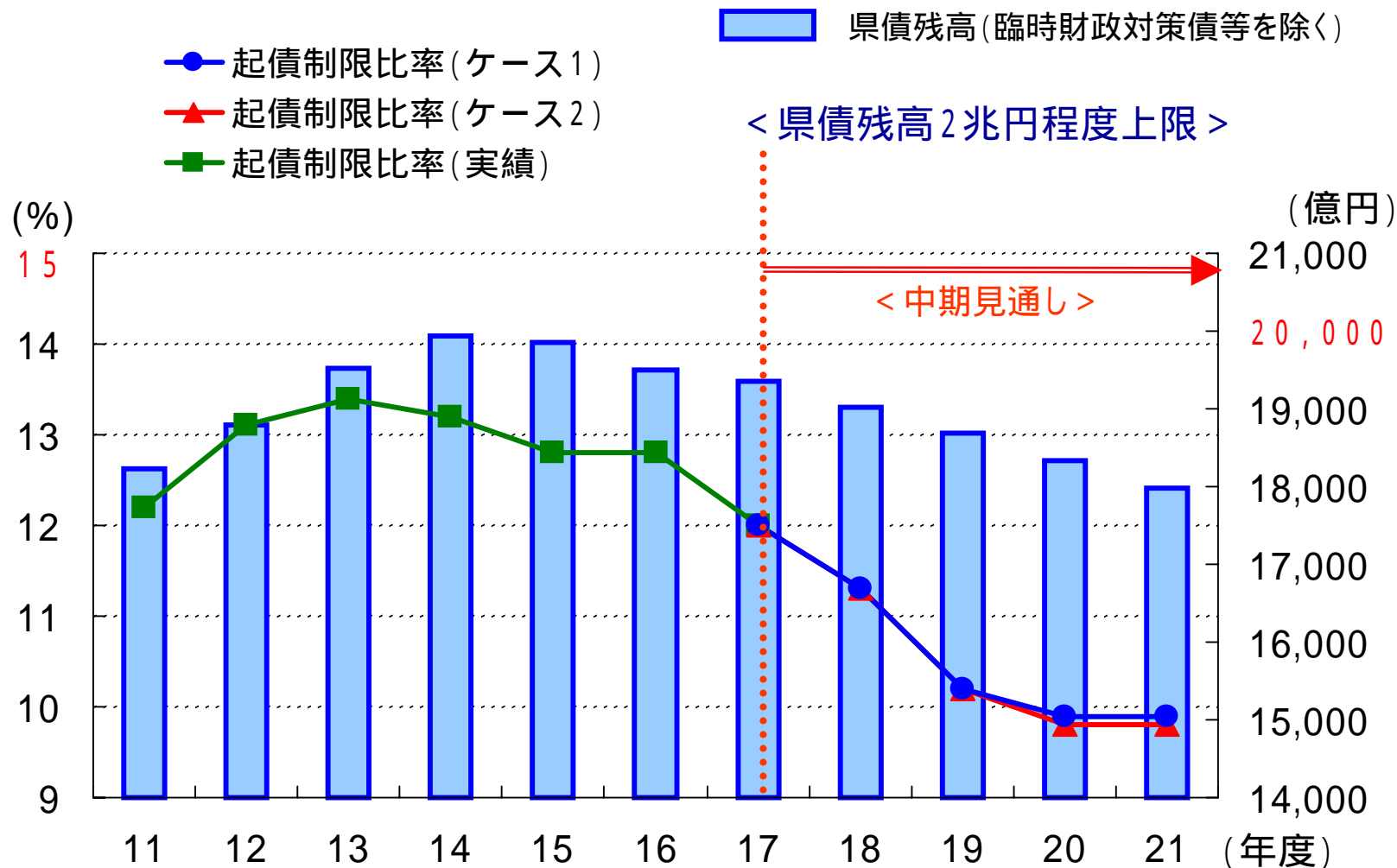
# 財政健全化の見通し

( 経常収支比率の見込み )

ケース1	ケース2
<p>&lt; 従来の地方財政運営ベース &gt;</p> <p>今後の義務的経費等の増加に対応した地方交付税などの財源</p>	<p>&lt; 17年度国予算・地方財政対策ベース &gt;</p> <p>地方交付税などの財源は17年度と同額に固定</p>



## 起債制限比率と県債残高は着実に減少



# 3 静岡県公募公債の状況

---

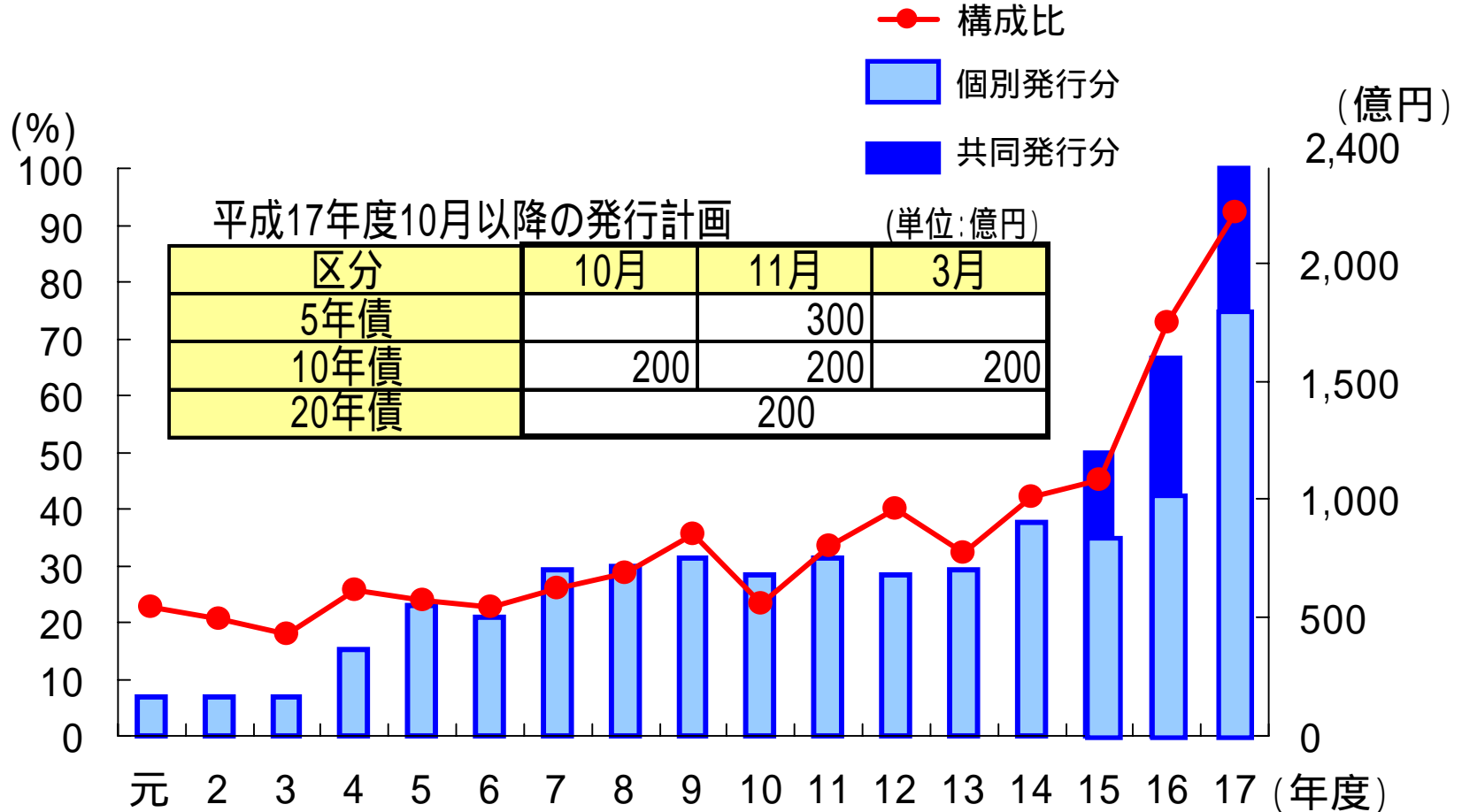
- (1) 発行額の推移と平成17年度発行額
- (2) 静岡県債が安心・安全な理由
- (3) 強い産業構造と高いポテンシャル
- (4) 地方債格付け



# (1) 発行額の推移と平成17年度発行額

## 資金調達は公募公債へ大幅にシフト

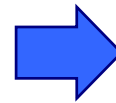
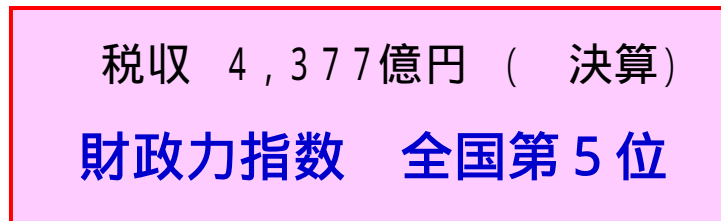
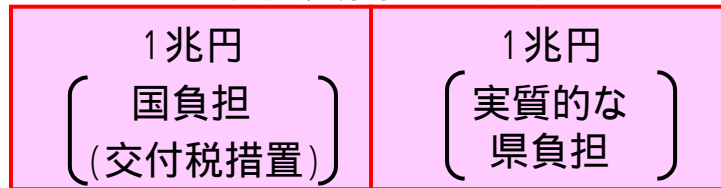
17年度発行計画 2,400億円 (個別発行分 1,800億円、共同発行分600億円)



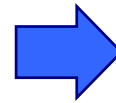
# (2) 静岡県債が安心・安全な理由

## 静岡県の行財政の健全性と高い担税力

県債残高約 2 兆円



財政健全化の徹底



強い産業構造で高い担税力



確実に償還します

## 地方債の安全を守る仕組み(現行)

元利償還金に対する保障  
( 地方財政計画・交付税制度 )

起債許可制度  
( ~ 協議制度 )

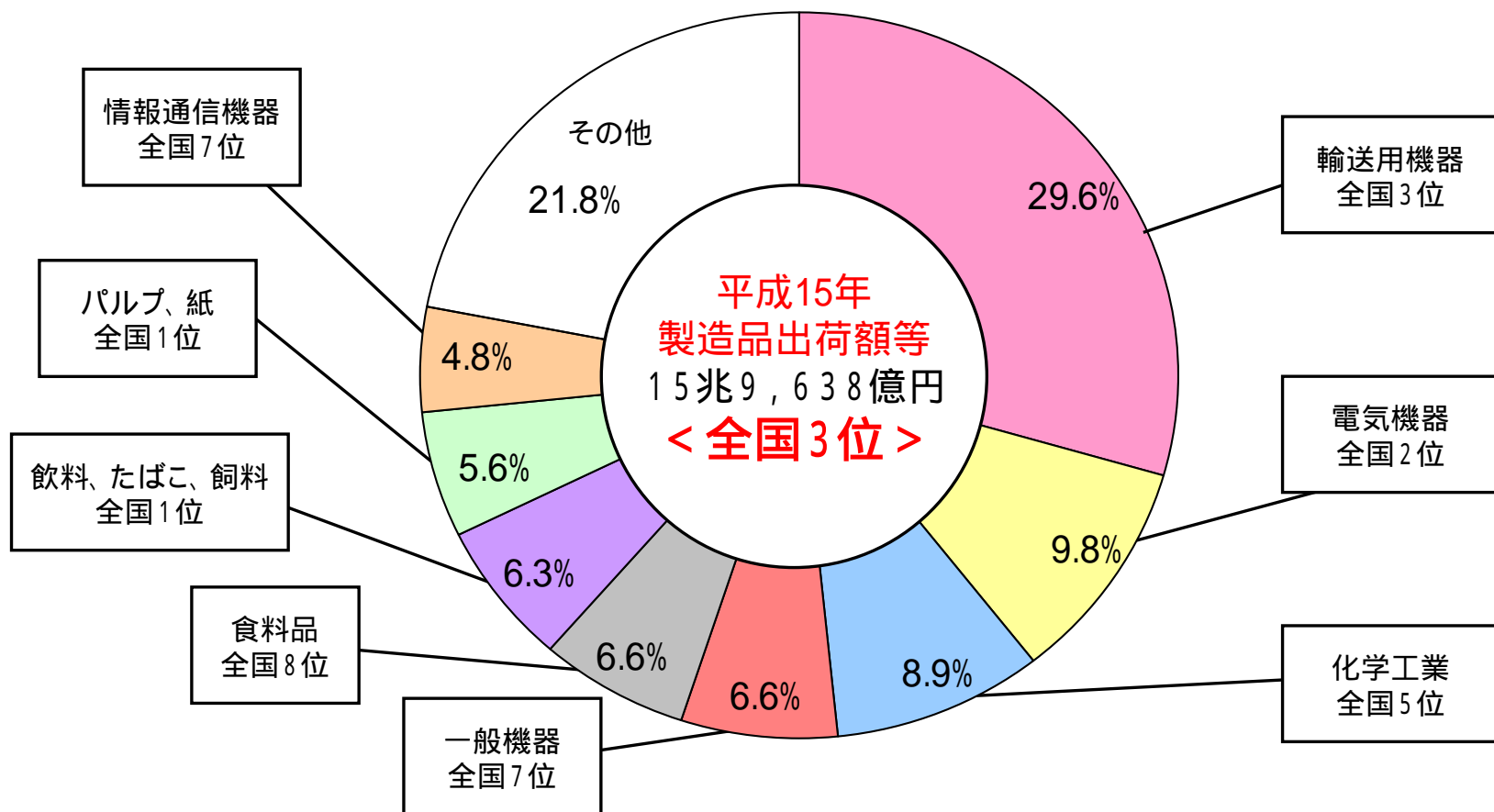
財政再建制度

財政力(財政力指数) = 基準財政収入額 / 基準財政需要額  
(一定の方法により算定した財政需要に対する標準的に収入し得る税収の比率)

# (3) 強い産業構造と高いポテンシャル

## 全国第3位のものづくり県

### 多様な業種が本県経済を支えています



# (3) 強い産業構造と高いポテンシャル

## 静岡県では企業活動も活発です

### 企業立地 3年連続 全国1位

	平成14年	平成15年	平成16年
件数	53 (全国1位)	60 (全国1位)	81 (全国1位)
面積(ha)	40 (全国5位)	63 (全国4位)	97 (全国2位)

#### 参考

完全失業率(%)	4.0(全国6位)	4.0(全国5位)	3.3(全国2位)
法人二税(億円)	1,343	1,537	1,620

完全失業率の順位は低い方からの順位。法人二税は年度ベース。

### 中小企業のやる気と質の高さ

- ・中小創造法に基づく研究開発事業計画認定件数 702件 全国4位
- ・中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画承認件数 714件 全国8位

# ( 4 ) 地方債格付け

## 静岡県債の格付けはトップランク ( AA + )

R & I (H15.8.4公表)	JCR (H17.7.28公表)	都道府県名			
AA+	AA+	埼玉県	東京都	<b>静岡県</b>	京都府
AA+	AA	千葉県			
AA	AA+	宮城県 新潟県	福島県 岐阜県	群馬県 愛知県	神奈川県 福岡県
AA		茨城県	長野県	広島県	
AA-	AA	兵庫県	熊本県		
AA-		北海道	大阪府	鹿児島県*	

本格付けは依頼に基づかない「勝手格付け」

印はR & I平成17年3月3日公表分 \*印はR&Iの格付けは未実施

# 4 県政ビジョン

- (1) しずおか県民くらし満足度日本一
- (2) 新公共経営（NPM）による行政運営
- (3) 次世代を支える陸海空の交流基盤の整備
- (4) 独創性のある元気な産業づくり



# (1) しずおか県民くらし満足度日本一

健康長寿日本一

産業活力日本一

地域のくらし  
満足度日本一

くらしの利便性  
日本一

人づくり日本一

おもてなし  
満足度日本一

安心・安全日本一

静岡ブランド日本一

自然環境日本一

自治体経営日本一

県民くらし満足度  
日本一

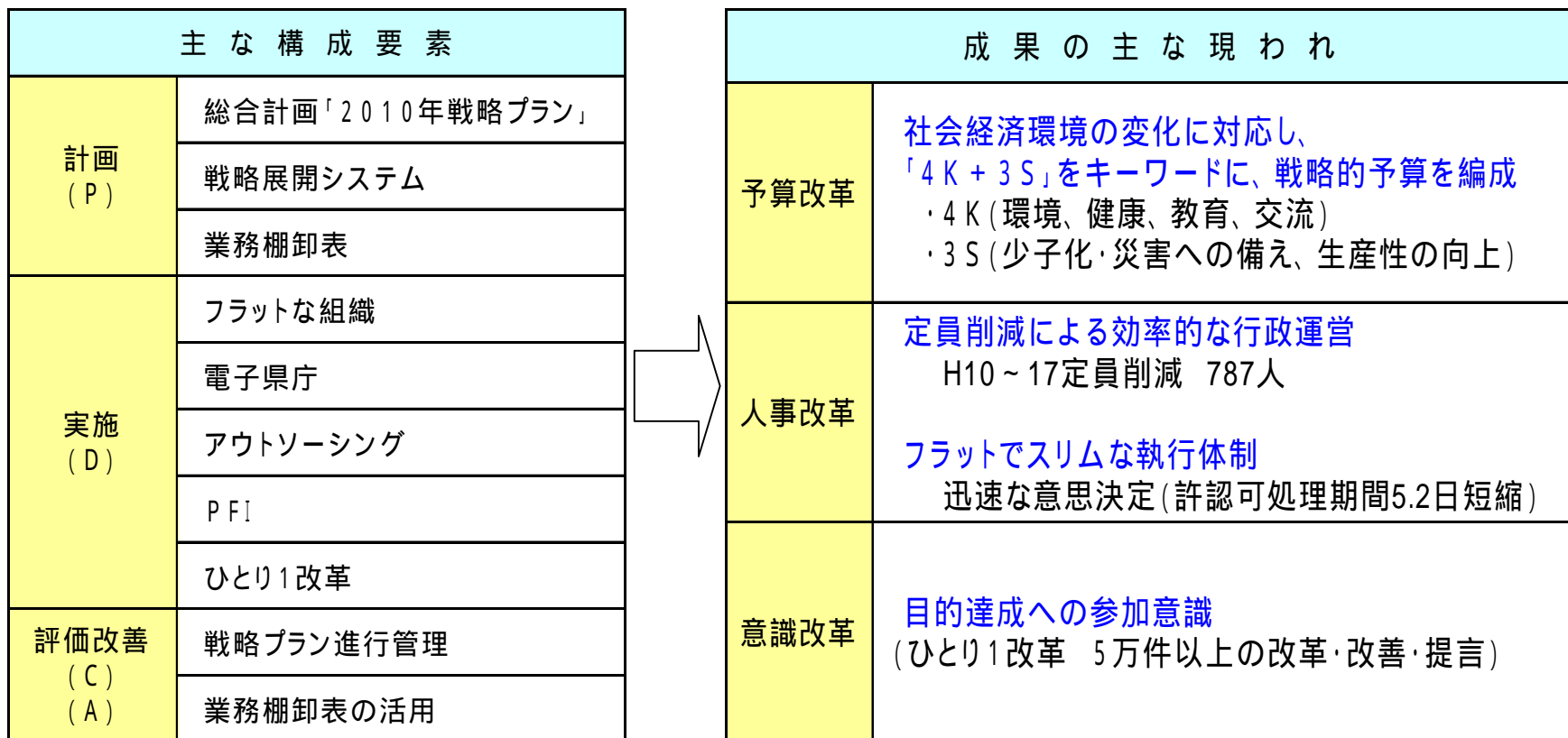
富国有徳 創知協働

# (2) 新公共経営 (NPM) による行政運営

## 静岡県の日本版NPM = 目的指向型行政運営システム

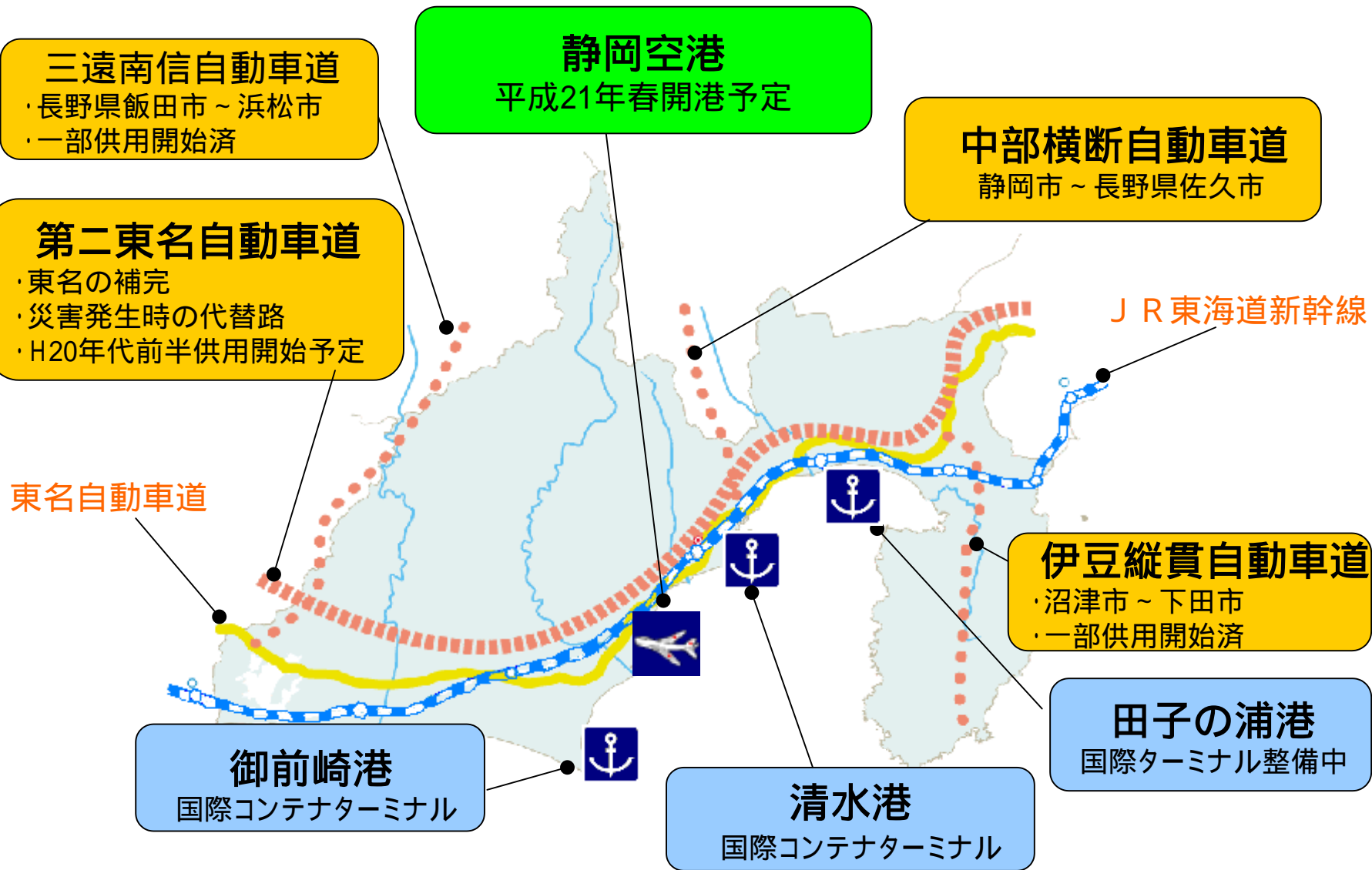
PDCAサイクルによる行政運営の確立

< 計画(Plan) - 実施(Do) - 評価(Check) - 改善(Action) >





# (3) 次世代を支える陸海空の交流基盤の整備



# (4) 独創性のある元気な産業づくり

## 静岡トライアングルリサーチクラスター形成事業

地域の特徴を活かした産学官連携による

3つの産業クラスターの形成と、その相互連携により新産業を創出





# 静岡県

お問い合わせ：総務部 財務総室 財政室

〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6

TEL:054-221-2032 FAX:054-221-2750

メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

静岡県IRサイト <http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/index.html>

本日、御説明いたしました将来の見通し、または予測は、静岡県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

また、本日の説明会は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の経営状況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

